

The cover features a dark green background on the left with thin white diagonal lines. On the right, there is a photograph of a sunlit forest with green leaves and a bright light source. The title text is centered on the left side.

エコアクション21 2025年度環境経営レポート

株式会社協和製作所

目次

1. 組織の概要	P2
2. 対象範囲	P3
3. 環境経営方針	P4
4. 環境経営目標	P5
5. 環境経営目標の実績及び環境経営計画の取組結果とその評価と次年度の取り組み	P7
6. 環境関連法規への違反、訴訟等	P11
7. 代表者による全体評価と見直しの結果	P12

1.組織の概要

事業者名	株式会社 協和製作所
代表者名	代表取締役 藤原正治
所在地	〒025-0015 岩手県花巻市東十二丁目第19地割10番地51
環境管理責任者	専務取締役 藤原豊
事務局	佐藤晴美 高橋昭広
事業内容	半導体コネクタ製造装置製作・弱電プレス部品加工・プレス金型設計製作 各種精密治工具製作・自動機組立
資本金	31,000,000円
事業規模 (2025年度)	主要製品生産量：35.99t
	売上高：484.5百万円
	従業員数：36人（2025年12月31日時点）
	床面積：2,272.86㎡
URL	https://www.kyowa-f.co.jp/



2.対象範囲

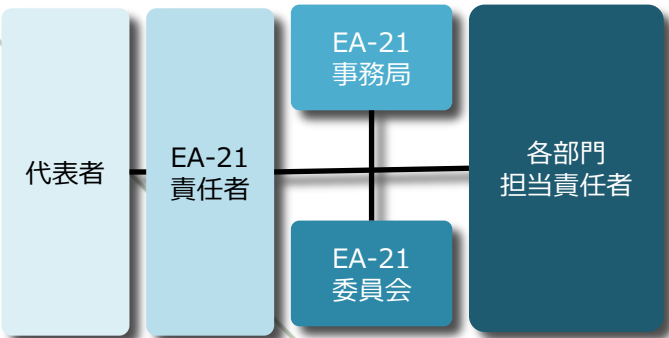
■ 認証・登録範囲

適用事業場 所在地	岩手県花巻市東十二丁目 第19地割10番地51
主要事業	半導体コネクタ製造装置製作 弱電プレス部品加工 プレス金型設計製作 各種精密治工具製作 自動機組立

■ レポートの対象期間および発行日

対象期間	2025年1月～2025年12月
発行日	2026年4月10日

■ EA-21推進組織図



■ 役割および責任と権限

代表者 (社長)	1.環境経営方針の策定 2.経営資源の準備 3.代表者による全体の評価と見直し 4.環境経営レポート、環境経営目標、環境経営計画の承認 5.EA-21責任者の任命 6.課題とチャンスの明確化 7.実施体制の構築
EA-21 責任者	1.EA-21システムの確立、実施推進、維持管理 2.環境への負荷及び取り組みへの自己チェックの実施 3.環境経営目標及び環境経営計画の策定 4.利害関係者からの情報の処理と連絡 5.取組状況、結果に対する予防・是正報告書の承認
EA-21 事務局	1.EA-21責任者の補佐業務 2.環境経営レポート、環境経営マニュアルの作成 3.環境関連法規取りまとめ及び順守状況の確認 4.教育、訓練計画の策定と実施（緊急時対応訓練等） 5.環境文書及び記録の作成 6.社長による見直しの為の情報提供 7.取組状況、結果に対する予防・是正報告の勧奨 8.その他EA-21に関する業務 9.他公的環境取組制度認証申請及び維持活動との共有業務
EA-21 委員会	1.環境経営目標及び環境経営計画の結果確認 2.活動運用手順書の策定 3.EA-21に関する審議
各部門 担当責任者	1.電気使用状況の管理責任者・・・1名 2.一般廃棄物排出量管理責任者・・・1名 3.産業廃棄物排出量管理責任者・・・1名 4.水資源使用量管理責任者・・・1名 5.化学物質管理責任者・・・1名

3.環境経営方針

株式会社協和製作所は、「先人歩み来し星霜、自然豊かな理想郷イーハトーブ花巻」の未来に誇れる環境を守り続けていくために、事業活動のあらゆる分野で環境保全活動に努め、地域社会の発展に貢献することを目指します。

1. 当社は、精密機械部品製作等の事業活動を行うにあたり、省エネ・省資源への取り組みを重点分野と捉え、環境経営目標並びに環境経営計画を定めて、継続的な改善に努めます。
2. 関連する環境の法規制及び当社が同意したその他の要求事項を遵守します。
3. 当社は、事業活動に於いて環境負荷を低減するため次の事項を優先的に取り組みます。
 - I) 二酸化炭素排出量の削減
 - II) 廃棄物排出量の削減
 - III) 水使用量の削減
 - IV) 原材料・物品等の調達に於ける環境配慮
 - V) 化学物質の含有把握
4. 全従業員が積極的に環境活動を展開するため、啓蒙・啓発に努めます。
5. 環境経営方針は当社従業員に周知徹底するとともに一般に公開します。

2019年1月5日

株式会社協和製作所

代表取締役

藤原正治

4.環境経営目標

■ 環境経営目標 ■

当社の環境目標は、環境負荷の調査結果より以下の内容の目標を設定いたしました。尚、目標設定の基準は2020年～2022年までの3カ年平均データとなります。

環境経営目標	2023年度	2024年度	2025年度	主な活動項目
二酸化炭素排出量の削減 過去3年平均200,213kg を基準とする	二酸化炭素の排出量 198,210kg以下 (-1%)	二酸化炭素の排出量 196,208kg以下 (-2%)	二酸化炭素の排出量 194,206kg以下 (-3%)	・休憩時間の消灯 ・製品不良率の把握 ・エアコンの時間・温度管理 ・設備の必要以上のアイドルングストップ ・材料購入量の換算データの記録
廃棄物の削減 過去3年平均1,198kg を基準とする	一般廃棄物の総量 1,186kg (-1%)	一般廃棄物の総量 1,174kg (-2%)	一般廃棄物の総量 1,162kg (-3%)	・梱包材とその他のごみの分別計算 ・業者への過剰梱包抑制の通知 ・梱包材の返却の促進 ・両面コピー、裏紙利用の徹底 ・紙類の分別の徹底
水使用量の削減 過去3年平均573㎡ を基準とする	水使用の総量 567㎡ (-1%)	水使用の総量 561㎡ (-2%)	水使用の総量 555㎡ (-3%)	・手洗い時の水節約の徹底 ・水道量の定期的管理 ・蛇口等の漏洩管理
不良品の発生抑制による 生産性の向上	不良発生件数 前年対比削減	不良発生件数 前年対比削減	不良発生件数 前年対比削減	・作業教育の充実 ・力量マップの活用 ・必要に応じた治工具の作成
環境負荷の少ない 原材料を使用する (製品に関する環境目標)	当社 「化学物質管理システム」 により管理する	当社 「化学物質管理システム」 により管理する	当社 「化学物質管理システム」 により管理する	・ユーザー毎の化学物質管理の対応 ・原材料等の化学物質の含有調査 ・化学物質含有調査対象物質最新版の維持管理 ・化学物質対象物の購入量及び保管状態の管理

4.環境経営目標

■ 環境への負荷の状況と環境経営計画 ■

環境負荷削減の目標及び環境経営計画を策定するための2025年度の環境負荷実績、それにかかわる環境活動は以下のとおりです。
※購入電力の二酸化炭素排出係数は0.428kg-co2/kwhを使用（R3環境省・経済産業省公表の事業者排出係数を使用）

項目		量	単位	CO2排出量 (kg-CO2)	割合	環境活動
エネルギー 使用量	電力	440,350	kwh	188,415.44	96.9%	【二酸化炭素排出量の削減】 ・休憩時間の消灯 ・換気扇の管理 ・エアコンの温度、時間管理、終業10分前停止 ・コンプレッサーの夜間停止 ・電気給湯器の休日前停止 ・設備・車両のアイドリングストップの徹底 【廃棄物の削減】 ・両面コピー、裏紙利用の徹底と書類の積極的な電子化 ・紙類リサイクル、リユースと新聞紙の現場使用の抑制 ・緩衝材、梱包資材の回収、リユースの推奨 ・業者への過剰包装抑制通知と包装材の返却の促進 ・廃油のリサイクル、廃棄廃油の定期回収依頼 ・材料端材の分別徹底 ・ウエスの再利用 ・油類メーカー統一による使用量の削減 【水使用量の削減】 ・節水シール等の表示、蛇口等の漏洩管理 ・水使用量の自主的チェック 【不良品の発生抑制】 ・作業教育の充実 ・力量マップの活用 ・必要に応じた治工具の作成
	ガソリン	3,012.47	L	6,988.93	2.9%	
	軽油	100.00	L	232.00	0.1%	
	灯油	54.00	L	134.46	0.1%	
	ガス (LPG)	66.65	kg	199.96	0.1%	
	合計			196,025.15	100.0%	
廃棄物 排出量	一般	1,392.00	kg			
	産業	3,000.00	kg			
水使用量		439.00	m ³			
不良品発生抑制		55	件			

事業活動による環境配慮等の環境経営計画は以下の通りです。

【製品に関する環境施策】

- ・原材料等の化学物質の含有調査
- ・使用禁止物質等の最新版の維持管理

【グリーン購入の促進】

- ・環境配慮製品の優先購入

【その他】

- ・環境保全活動（環境委員会会議・工業団地内の清掃等）
- ・環境経営レポートの一般への公開

5.環境経営目標の実績及び環境経営計画の取組結果とその評価
及び次年度の取組

■ 環境経営目標の実績							
環境経営目標	2023年度実績	評価	2024年度実績	評価	2025年度		評価
					目標値	実績値	
二酸化炭素の排出量の削減	201,918kg	×	186,089kg	○	194,206kg以下	196,025kg (0.9%増加)	×
一般廃棄物の総量 (1,162kg以下)	1,402kg	×	1,477kg	×	1,162kg以下	1,392kg (19.8%増加)	×
水使用の総量 (555m以下)	529m	○	425m	○	555m以下	439m (21%削減)	○
不良品発生件数 (77件以下)	76件	○	77件	×	76件以下	55件 (21件減少)	○
当社 「化学物質管理システム」による 環境負荷の少ない原材料の使用	化学物質の 含有量調査	○	化学物質の 含有量調査	○	当社「化学物質管理 システム」による管理	化学物質の 含有量調査	○

5.環境経営目標の実績及び環境経営計画の取組結果とその評価 及び次年度の取組

■ 環境経営計画に基づく取組み内容とその評価

環境経営目標	取組み内容	評価	次年度への課題
二酸化炭素の排出量 (194,206kg以下)	【電気使用量の削減】	△	・機械設備のアイドリングストップの徹底が図られていない ・作業時間外での電気使用量の増加がみられる ・段取りや調整に時間が掛かり、待機電力の発生が多い
	・休憩時間の消灯		
	・エアコンの稼働時間と温度管理		
	・設備の必要以上のアイドリングストップ		
	・材料購入量の換算データ記録		
	・製品不良率の把握と発生抑制		
	【その他燃料の使用量削減】	○	・エアホース漏れの放置
	・社有車の燃料管理		
	・エコドライブ、アイドリングストップ勸奨		
一般廃棄物の総量 (1,162kg以下)	・梱包材とその他のゴミの分別計算	△	・一般ごみの中に家庭ごみの混入が多い ・資源ごみ（紙類）が一般ごみに混入している ・分別ルールが周知されていない可能性がある
	・業者への過剰梱包抑制の通知	○	
	・梱包材の返却の促進	○	
	・両面コピー、裏紙利用の徹底	○	
	・紙類の分別の徹底	△	
	・製品不良率の把握と発生抑制	○	
水使用の総量 (555m以下)	・手洗い時の水節約の徹底	○	・節水啓蒙掲示物の劣化 ・ペーパータオル使用節約の啓蒙が無い
	・水道量の定期的管理	○	
	・蛇口等の漏洩管理	○	
不良品発生件数 (77件以下)	・作業教育の充実	○	・月初に前月実績の回覧形式報告を継続で意識の維持を図る
	・力量マップの活用	○	
	・必要に応じた治工具の作成	○	
当社「化学物質管理システム」による 環境負荷の少ない原材料の使用	・ユーザー毎の化学物質管理の対応	○	・chem SHERPAの最新版への更新業務を継続する ・油類保管管理の継続をする
	・原材料等の化学物質の含有調査	○	
	・化学物質含有調査対象物質最新版の維持管理	○	
	・化学物質対象物の購入量及び保管状態の管理	○	

5.環境経営目標の実績及び環境経営計画の取組結果とその評価 及び次年度の取組

■ 次年度の取組

当社の環境目標は、環境負荷の調査結果より以下の内容の目標を設定いたしました。尚、目標設定の基準は2023年～2025年までの3カ年平均データとなります。

但し、二酸化炭素の削減においては、目標基準値並びに活動実績における二酸化炭素の排出量算出は以下を定義とします。

【目標基準値】

基準年（2023年、2024年、2025年）各々の年度の算定用係数（環境省・経済産業省公表（調整後））を用いて算出した各年度の二酸化炭素排出量を平均値使用排出量とする。

【活動実績における二酸化炭素排出量の算出】

活動実績内は対象年度の算定用係数（環境省・経済産業省公表（調整後））が未発表の為、暫定排出量として前年度係数を使用して目標達成度合いの判定・評価を行い、算定用係数が正式公表後に改めて判定・評価を行う。

環境経営目標	2026年度	2027年度	2028年度	主な活動項目
二酸化炭素排出量の削減 過去3年平均217,474kg を基準とする	二酸化炭素の排出量 216,387kg以下 (-0.5%)	二酸化炭素の排出量 215,735kg以下 (-0.8%)	二酸化炭素の排出量 215,300kg以下 (-1%)	・休憩時間の消灯 ・製品不良率の把握 ・エアコンの時間・温度管理 ・設備の必要以上のアイドリングストップ ・材料購入量の換算データの記録
廃棄物の削減 過去3年平均1,423kg を基準とする	一般廃棄物の総量 1,416kg (-0.5%)	一般廃棄物の総量 1,412kg (-0.8%)	一般廃棄物の総量 1,409kg (-1%)	・梱包材とその他のごみの分別計算 ・業者への過剰梱包抑制の通知 ・梱包材の返却の促進 ・両面コピー、裏紙利用の徹底 ・分別ルール（資源・一般ごみ）の徹底
水使用量の削減 1人あたりの使用量 2025年末満(11.75㎡) を基準とする	水使用量総量 1人あたり通年使用総量 11.75㎡未満	水使用量総量 1人あたり通年使用総量 11.75㎡未満	水使用量総量 1人あたり通年使用総量 11.75㎡未満	・手洗い時の水節約の徹底 ・水道量の定期的管理 ・蛇口等の漏洩管理
不良品の発生抑制による 生産性の向上	不良発生件数 前年対比削減 54件以下	不良発生件数 前年対比削減	不良発生件数 前年対比削減	・作業教育の充実 ・力量マップの活用 ・必要に応じた治工具の作成
環境負荷の少ない 原材料を使用する (製品に関する環境目標)	当社 「化学物質管理システム」 により管理する	当社 「化学物質管理システム」 により管理する	当社 「化学物質管理システム」 により管理する	・ユーザー毎の化学物質管理の対応 ・原材料等の化学物質の含有調査 ・化学物質含有調査対象物質最新版の維持管理 ・化学物質対象物の購入量及び保管状態の管理

5.環境経営目標の実績及び環境経営計画の取組結果とその評価 及び次年度の取組

2025年度の実績評価から得た課題等に基づき2026年度の取組内容を下記の通り策定し取り組むこととします。

環境経営目標	取組み内容	課題への展開
二酸化炭素の排出量 (194,206kg以下)	【電気使用量の削減】	・すべての機械設備に担当者を任命し、毎日、消耗品（エアホース等）の簡易点検を行う ・共有設備使用後の電源OFF徹底 ・作業の効率化を図り、作業時間の短縮を目指す
	・休憩時間の消灯	
	・エアコンの稼働時間と温度管理	
	・設備の必要以上のアイドリングストップ	
	・材料購入量の換算データ記録	
	・製品不良率の把握と発生抑制	
	【その他燃料の使用量削減】	
	・社有車の燃料管理	
	・エコドライブ、アイドリングストップ勧奨	
一般廃棄物の総量 (1,162kg以下)	・梱包材とその他のゴミの分別計算	・食堂のゴミ箱の撤去 ・一般ごみのゴミ箱に家庭ごみ廃棄禁止の掲示を貼付する ・各ゴミ箱配置場所へ分別ルールの貼り出しをする ・ペーパータオルの使用節約啓蒙を掲示する
	・業者への過剰梱包抑制の通知	
	・梱包材の返却の促進	
	・両面コピー、裏紙利用の徹底	
	・紙類の分別の徹底	
	・製品不良率の把握と発生抑制	
水使用の総量 (555m以下)	・手洗い時の水節約の徹底	・節水啓蒙掲示物の更新
	・水道量の定期的管理	
	・蛇口等の漏洩管理	
不良品発生件数 (77件以下)	・作業教育の充実	・月初に前月の不良品発生件数実績の回覧形式報告
	・力量マップの活用	
	・必要に応じた治工具の作成	
当社「化学物質管理システム」による 環境負荷の少ない原材料の使用	・ユーザー毎の化学物質管理の対応	・chem SHERPAの最新版への更新業務継続 ・油類保管管理の継続 ・化学物質リスクアセスメントの更新
	・原材料等の化学物質の含有調査	
	・化学物質含有調査対象物質最新版の維持管理	
	・化学物質対象物の購入量及び保管状態の管理	

6.環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規の順守状況確認は年1回実施しています。過去3年間、関連法規への違反、行政機関からの訴訟等はありませんでした。また、地域住民からの苦情もありませんでした。

適用される主な環境関連法規等は次の通りです。

適用環境関連法規等	適用される事項（抜粋）	確認	確認日
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理	○	2026年2月2日
	産業廃棄物の処理委託基準の順守（委託業者の許可証明書）	○	
	産業廃棄物管理票（マニフェスト）の管理・保管義務	○	
	産業廃棄物の委託契約書の記載事項の遵守（種類、数量、運搬の最終目的地、最終処分の所在地、処分方法等）	○	
	産業廃棄物の保管基準の順守（水銀使用廃棄物の隔離と表示）	○	
	管理票交付状況報告書の提出（毎年度6月30日迄）	○	
岩手県循環型地域社会の形成に関する条例	廃棄物の適正処理の確保	○	2026年2月2日
	屋外保管廃棄物の記録義務	○	
消防法	消防用設備点検結果報告書の消防署への届け出書の提出（3年ごと）	○	2026年2月2日
	消火器の耐用年数の確認	○	
労働安全衛生法	フォークリフトの定期特定自主検査（年1回）の実施	○	2026年2月2日
	プレス機の定期特定自主検査（年1回）の実施と結果記録の保管	○	
	フォークリフト並びにプレス機の作業前（始業前）点検の実施と結果記録の保管	○	
	コンプレッサーの定期特定自主検査（年1回）の実施と結果記録の保管	○	
粉じん障害防止規則	6ヵ月以内に1回の定期粉塵濃度測定の実施と結果記録保管	○	2026年2月2日
フロン排出抑制法	7.5kw以上のエアコン室外機の3年に1回の業者点検の義務	○	2026年2月2日
	第一種特定製品の四半期自主点検と管理	○	
	冷媒用フロンが含まれる機器廃棄の際の適正な対応	○	

7.代表者による全
体評価と見直しの
結果

代表者（社長）へのインプット情報	
① 「環境への負荷自己チェック結果表」より各データ	
② 「環境への取組自己チェック結果表」より取組状況	
③ 「EA-21推進組織図」より実施体制の確認	
④ 「環境関連法規のとりまとめ及び順守状況チェック表」より順守の状況の確認及び契約書、届出書等の確認	
⑤ 「環境経営計画表」より計画の実施状況確認	
⑥ 「環境経営目標」より目標の達成度の確認	
⑦ 「環境教育・訓練計画/実施結果」より計画・結果の確認	
⑧ 「外部環境情報記録表」より利害関係者からのコミュニケーション結果	
⑨ 「緊急事態対応手順と訓練結果」より緊急事態の準備状況の確認	
⑩ 「問題点の是正/予防処置報告書」より是正、予防状況の確認	
⑪ 環境管理文書・記録の確認	



評価及び見直しの結果		
評価見直しの日時：2026年3月31日		
項目	変更	指示事項及び対応方法
I 環境経営方針	☐ 必要 ☒ 不要	見直しの必要なし
II 環境経営目標	☐ 必要 ☒ 不要	見直しの必要無し
III その他（マネジメントシステムに関する要素）	変更	☐ 必要 ☒ 不要
2025年は、2024年に期待されていた景気の落ち込みからの回復が悪く、日本国内においては物価高と円安によって消費が消極的であったため、当社が属する二次産業業界は低迷が続き、先読みが非常に難しい年であったと感じます。そういった中、年々厳しくなっていく環境経営目標に対し、水使用量等の目標を達成できたことは、社内でのEA-21による環境意識が着実に浸透しているのではないかと思います。 2026年は厳しくなっていく環境経営目標の達成に向けて現在取り組んでいるDX化を社内全体へ広げ、生産効率の向上を図り、それによりCO2削減や不良品の削減を進めていくことで会社としてもコストの削減が期待できると考えております。		